

農業の六次産業化と集約化、 虐待等による人権侵害について

多田 善洋 議員

質問 本市農業の六次産業化の現状と農地の集約化についてお尋ねいたします。

答 ボイセンベリーやア

ロマレッドニンジンなどは、既に菓子やジュース等に商品化されており、イチゴの群馬県育成品種やよいひめも活用が期待されております。農地の集約化については、

農地面積の26・1%に当たる657・2haに利用権が設定され、認定農業者等に農地が集積されております。

質問 ストーカー、DVな

どの被害者の現状と対策についてお尋ねいたします。

答 本市のストーカー、DVなどの人権侵害の状況としては、保健福祉部にあ

る婦人相談員への過去3年間のDV相談件数が51件で、ストーカー相談は1件となっており、被害者への対策は、群馬県女性相談センターのほか、緊急一時保護が必要と判断した場合に、警察等とも連携を図り対応しております。

質問 児童虐待の現状と警察・児童相談所等との連携による被害者対策についてお尋ねいたします。

答 こども福祉課にある家庭児童相談室への過去3

年間の児童虐待相談件数は、399件となっております。市民の方から児童虐待通報を受けた場合の対応は、家庭児童相談員2人で訪問し、24時間以内にその状況及び子どもの身体を目視にて虐待の有無を確認しております。行政だけでは対応が難しく、立入調査や緊急を要するケースには、警察と児童相談所の積極的な介入をお願いしております。

質問 保護者がいない、虐待、その他の事情などのた

め養護を必要とする児童を救う道として、児童養護施設と里親制度があります。里親制度の現状と今後の対応についてお尋ねします。

答 里親制度は、家庭的な環境の中で養育を提供する制度として、児童養護施設とともに児童に対する保護養育施策であり、本市の登録里親数は5世帯となっております。引き続き里親制度の普及促進に努めるとともに、啓発活動や里親支援に取り組んでまいります。

認知症対策と観光政策について

斉藤 貢一 議員

質問 テレビ報道により、館林市で保護された認知症の方の身元が判明しました

が、市長の二回の新聞報道では、返還分負担の方針や身元判明後の金銭負担のルールづくりだけでした。

全国には、認知症高齢者は約440万人おり、65歳以上の高齢者はその15%を

占め、約2万4千人の高齢者が行方不明となっております。大切なことは当市から身元不明者を出さない対策であると思います

が、当市の認知症患者の現状や、認知症対策である「オレンジプラン」の中の認知症地域支援推進員の配置及び認知症サポーターの状況についてお伺いします。

答 館林市においては、約1800人の方が認知症高齢者と推計され、行方不明者は、館林警察署管内で56人、そのうち10人が認知症、

またはその疑いがある方と聞いております。本市では、認知症地域支援推進員は配置しておりませんが、認知症サポーターについては、養成講座を開き、2千人近くの方が受講しております。

有料入園者数は13万325人で、観光消費額については、日帰り単価が2千円、宿泊が1万円で算定しております。項目別算定は非常に難しいのが現状であります。

要望 認知症対策については、身元不明者を絶対に当市

から出さない決意で、徘徊・見守りSOSネットワークの構築等の努力をしていただきたい。また、観光消費額の算定については、麺・1やグルメ総選挙などのイベントや、当市らしい土産品等の開発など、直接的、間接的な経済効果を計るとともに、飲食費、交通費等の項目毎に特化した観光政策を打ち出していきたい。さらに、旧温室に設置する売店やフードコートの実現を図っていただくことについて要望します。